



2017年11月1日、第4次安倍内閣が発足した。衆院選での自民党大勝の勢いに乗り、歴代最長政権を目指して動き出したが、経済政策、外交・安全保障、社会保障など各分野に課題が山積している。

国内の景気は、緩やかな回復が続いているが、消費や設備投資には力強さが見られず、人手不足も深刻で、金融緩和政策の出口は見えていない。

安倍政権は、日本を訪れたトランプ米大統領とは、個人的信頼関係を深めているが、トランプ政権は通商政策や温暖化防止などでは、独自の動きを示している。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。そのあとに200字以内で気になるワードの「ひとくち解説」を設ける。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長 財政・税制 エネルギー・環境 金融・証券 産業・雇用 食・農業 社会保障 情報デジタル化 地域・人口 対外関係・国際 暮らし・経済全般
---

## No.2017\_11 目次

<b>1. 今号の代表的キーワード</b> .....	<b>1</b>
～「大丈夫か! 相次ぐ大企業の不祥事」～	
[前説] [不祥事の具体例] [不祥事の背景と防止策]	
<b>2. 今号のキーワード</b> .....	<b>3</b>
① 新内閣の政策課題から.....	3
② 「第3次産業革命」論.....	4
③ 「老朽原発」問題.....	5
④ 「金融政策」逆方向の日本と米欧.....	6
⑤ 懸念される「2025年問題」.....	7
⑥ 「労働分配率」世界的に低下.....	8
⑦ 米トランプ大統領のアジア歴訪.....	9
<b>3. 気になるワードの「ひとくち解説」</b> .....	<b>11</b>
[1] 「AI」の新次元.....	11
[2] 「LNG 発電船」.....	11
[3] 「カードローン」の融資上限.....	11
[4] 「カタルーニャ自治州」.....	11
[5] 「北朝鮮」の認識.....	12
[6] 「出国税」.....	12
[7] 「中国共産党大会」.....	12
[8] 「日系4世」受け入れ案.....	12
[9] 「日本版GPS」.....	13
[10] 広がる「所有者不明地」.....	13
[11] 「フィンテック」に新法.....	13
[12] 米国の「ユネスコ脱退」.....	13
<b>4. 新統計から</b> .....	<b>14</b>
(1) 日本の海外資産 1000兆円.....	14
(2) 「ビジネス環境」ランキング.....	14
(3) 「ガラスの天井」.....	15

## 1. 今号の代表的キーワード ～「大丈夫か! 相次ぐ大企業の不祥事」～

### [前説]

このところ、日本の大企業の不祥事や不適切な処理が相次いで表面化している。全容は調査中で明らかになっていないものが多いが、検査データの改ざん、偽装といった不正がなぜこうも続くのだろうか。「メイド・イン・ジャパン」で広く知られた日本製品の信頼性は、<sup>ほころ</sup>綻んでしまったのか。一連の不正を分かる範囲で整理し、考えてみたい。

### [不祥事的具体例]

不祥事あるいは、処理が不適切だったとして、ここ 1~2 カ月報道されているのは、神戸製鋼所、日産自動車、スバル、商工中金などであるが、東芝も 2-3 年前の不適切な会計処理の件が尾を引き、経営再建の中で取り沙汰されていたようだ。

このうち、「**商工中金(商工中央金庫)**」は、政府系の金融機関で、10 月下旬の報道によると、外部の弁護士らを交えて実施した調査の報告案では、災害などの危機対応業務などで不正があった。この業務は、金融危機や災害などで一時的に業務が悪化した企業に融資する制度で、全行の 2% に当たる 4500 超の口座で、4700 件の不正融資を確認したとされる。

金融機関なので、不正と言っても他の製造業と異なるが、報告書案では、事実上の融資ノルマ達成のプレッシャーが上司からあり、現場の規範意識の低下が不正につながったと断定している。(日経 10.25 付) 以下、製造業について整理する。

「**神戸製鋼所**」⇒国内 3 位の鉄鋼メーカー、神戸製鋼所(神鋼)で品質管理の不祥事が公表されたのは、10 月 8 日であったが、1 年前にもグループ会社でステンレス鋼の強度偽装の不祥事が起こっていて、「組織ぐるみで常態化」していたとみられている。

今回は、神鋼の長府製造所など 4 事業所で 16 年 9 月から 1 年間に、アルミ・銅事業の年間売上高の約 4% に強度などの偽装が見つかった。顧客が求める品質基準を満たしていなかったもので、品質データを改ざんしていた。法令や日本工業規格(JIS)違反もあり、出荷先は航空関連メーカーや自動車メーカーなど 500 社以上に及ぶ。神鋼は安全性については、検証し部品取替えなどには応じていく考え。(日経・朝日・読売 10.9、10.27 付ほか)

神鋼のデータ改ざんは、海外でも 30 社以上に影響する可能性があるということで、米司法省から 10 月中旬、神鋼に関係書類の提出を求められている。(各紙 10.18~19 付)

「**日産自動車**」⇒10 月 2 日、日産自動車は出荷前の車の検査を無資格の社員が行っていたことから、既に販売した約 121 万台の車をリコールすると発表した。無資格検査は 9 月

18日、国土交通省の抜き打ち検査で発覚していたが、その後もグループの生産会社で無資格者が「完成検査」に従事していたことが分かり、問題になっている。(日経 10.19 付)

「スバル」⇒10月28日には「スバル」が自動車の無資格検査を行っていたとして、25万5千台のリコールを行うことが一斉に報道された。(朝日ほか 10.28 付)

### [不祥事の背景と防止策]

神戸製鋼所に例をとると、11月10日、検査データ改ざん問題について、社内調査による報告書を発表した。この中で不祥事の原因としては、収益重視で、品質より生産量や納期を優先する体質になった。収益が上がっている限り、経営陣は現場の問題を把握する姿勢が不十分だったとしている。不正が集中したアルミ・銅事業部門では、品質管理が現場任せになり、厳しい社内規格が「そもそも守れない規格として常態化していた」という。さらに専門性を重視して、事業所ごとに人員が固定化されていたことなども指摘している。

そのうえで再発防止策として、収益優先の体質を改めるため「品質憲章」を定める。「品質監査部」を本社に設け、チェック体制を強化し、社員教育も徹底させる。

不正は当初、アルミ・銅を生産する4事業所と発表されたが、その後17の事業所・工場にまで拡大しているという。一連の不正について「いつから」「誰が」「どのように」関わったのかは、分からない。

信頼回復への最終的な取り組みは、外部調査委員会が年内をめどにまとめる検査結果の後に着手するというが、再発防止のために外部調査委員会に期待する役割は極めて大きい。

日産自動車など不祥事があったと報道された他の企業でも、なぜ起こったのかを調べ、再発をどう防ぐかに取り組むことが求められる。東京証券取引所の上場企業では、米国型のコーポレートガバナンス(企業統治)による改革を取り入れているが、「神鋼や東芝は、この改革で社内の取締役を減らし、社外取締役を増やした。その結果、社内の動きに目が届かなくなった」という見方がある。(日経・大機小機 10.25 付)

もしそうだとすれば、このガバナンス改革は日本企業の実態に合わなかったのだろうか。少なくとも「現場から離れたところで企業統治改革が行われたから」このような結果になったのだろうか。制度の改革に当たっては、それぞれの企業にマイナスの影響を与えないような目配りと熟慮が欠かせないと言えるのではないか。(『現代用語の基礎知識 2017』)(朝日・読売 11.11 付)

---

## 『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

---

### 2. 今号のキーワード

#### ① 新内閣の政策課題から ----- 《 政策 》

ここでは、第4次安倍内閣の主要な政策のうち、選挙公約で強調した「看板政策」の中から三つの課題を取り上げる。

**【生産性革命】** OECD(経済協力開発機構)によると、日本経済の実力である「潜在成長率」は、現在0.7%程度である。「潜在成長率」は経済の実力であるから、国が景気を刺激するといった介入がない状態の成長率を表わし、「巡行速度」とも言われる。人口が減少する中で実力を高めるには、「生産性」を上げなければならない。

自民党は公約で、ロボット、あらゆるモノがネットにつながるIoT、人工知能(AI)などの分野への投資を促すとしているが、10月の衆院選ではこの問題を巡る具体的な論戦はほとんど見られなかった。

安倍首相は、成長戦略の柱に「生産性革命」を掲げ、デフレ脱却へのカギを握る、と位置付けている。そのうえで20年度までの3年間で「生産性革命」実現への「集中投資期間」とし、政策パッケージを年内に策定するとしている。

首相が10月23日の記者会見で述べたのは、「生産性革命」によって、全国津々浦々に至るまで賃上げの熱い勢いをさらに力強いものにするという。しかし、「生産性革命」の内容はまだ十分整理されていない。これまでの経験では「生産性革命」にはタマがないとの声も経済官庁から漏れており、どれだけ実効性のある政策が打ち出せるかが問われる。

**【教育無償化】** 衆院選で掲げられた安倍首相の看板政策の中で目立ったものの一つに、「教育の無償化」がある。内容は3～5歳児全員を対象に、幼稚園や保育園の費用を無償にする、2歳児以下も低所得世帯に限り無料にする。大学などの高等教育も、低所得世帯は授業料を減免し、返済のいらぬ「給付型奨学金」で生活が賄えるようにするというもの。今後、対象者の線引きなどを具体的に詰め、「人づくり革命」の政策パッケージに盛り込むという。

問題はこの政策に必要な財源をどう確保するかである。「人づくり革命」の政策パッケージには、約2兆円の財源が要ると言われる。19年10月の消費増税による税収増と安倍首相が経団連などに要請した企業の拠出金が充てられるとみられているが、3～5歳児の無償化だけで、年間約8千億円かかるという。

このため、自民党内からも「高所得者にそこまでする必要があるのか」といった疑問の声が上がっている。既に低所得者には、保育料減免の仕組みがあることから、全員無償化に

なると、高所得者ほど無償化の恩恵が大きくなり、格差是正に逆行するという批判が高まる可能性がある。限られた財源の使い道としては、無償化より待機児童対策を優先すべきだとの声も聞かれる。認可保育園に入れない待機児童問題が解消されないまま無償化だけが先行すると、保育園への入園競争がより激化するかもしれない。

**[補正予算案編成]** 安倍首相は、11月1日、2017年度補正予算案の編成を指示した。18年1月に召集されるとみられる通常国会に提出する運びになっている。景気の動向から言えば、補正予算を組んで、財政出動しなければならないような経済状況ではない。しかし、このところ日本では、欧米と違って、必要な予算を当初予算に計上しないで、補正予算に回すのが当たり前のようになっている。

例えば、当初予算では、社会保障以外の伸びはほぼ横ばいにするという目安がある。公共事業や農林分野では、要求官庁や族議員の歳出圧力に対し、補正予算が受け皿になる。剰余金についても、厳しい財政状況を踏まえ、まず借金返済に使うべきだが、毎年の補正予算で歳出増として使うのが当たり前のようになっているのである。この結果、補正予算は財務省と要求官庁の予算編成の調整弁として、バラマキと紙一重の施策が入りやすい。

今回の補正予算では、EU(欧州連合)との EPA(経済連携協定)、さらに TPP(環太平洋経済連携協定)などが発効した場合に備えて、3千億円規模の国内農家向け予算が入る可能性もあると伝えられる。また、与党内からは防災対策として公共事業の大幅な拡充を求める声が強いようだ。公共事業が入って来れば建設国債の追加発行になりそうで、財政健全化が後退しないか懸念される。(日経 10.19 付、読売 10.24 付、朝日・日経 11.2 付)

## ②「第3次産業革命」論----- 《 成長・産業 》

「第3次産業革命」が迫っていると説く米文明評論家、ジェレミー・リフキン氏へのインタビューを要約する。(日経 10.17 付より)、以下**[過去の産業革命分析]****[次の産業革命とは]****[課題]**に分けて整理する。

**[過去の産業革命分析]** 19世紀以降、世界は2回の産業革命を経験した。1回目は19世紀で蒸気機関の発明により、人手や家畜とは比較にならない桁違いの動力を人類が使えるようになった。その結果、大量生産に適した近代的な機械化工場が登場し、移動手段としては、鉄道や蒸気船が普及し、電信サービスも商用化された。

第2次産業革命は、エネルギーに電力が登場し、工場に続いて家庭に普及した。また、移動のために自動車が生産し、コミュニケーション手段としては、電話が注目を浴びた。

**[次の産業革命とは]** エネルギーで革新的なのは、太陽光や風力など再生可能エネルギーの急速な発展である。太陽光発電のコストは下がってきた。元々、太陽光や風力はただなので、発電の限界コストはゼロに近づいていく。今世界には、火力発電所や原子力発電所な

ど 100 兆<sup>ドル</sup>のレガシー設備があるが、これらは数十年後には再生エネルギーに取って代わられ、無価値になる。

移動手段については、内燃機関を使うガソリン車やディーゼル車が排ガスゼロの電気自動車 (EV) や、燃料電池車 (FCV) に置き換わる。もう一つは車を所有する時代から、1 台の車を多数でシェアする共有時代に移行するだろう。カーシェアが進めば、必要な車の台数は今の 5 分の 1 になるという試算もある。市民は安いコストで移動でき、環境負荷も大幅に減る。

3 つ目の情報技術の革新は、いろいろな可能性があるが、特にあらゆるものがネットとつながる IoT に注目している。数年前に、世界に 140 億個のセンサーがあると言われたが、2030 年には 100 兆個を超える。では、第 3 次産業革命の特徴はどこにあるだろうか。

一つは、エネルギーコストのように、「コストの低減」である。IT の場合も、データ通信や保存するコストが下がってきている。さらに、机上でたやすく造形できる 3 次元 (3D) プリンターの登場で単品物を作るコストも大幅に下がりつつある。3D プリンターは小さく安価な工場のようなものである。

**【課題】**しかしリフキン氏は、バラ色の社会が来るかという質問に、「そうは言えない」と答えている。人類がこのまま化石燃料への依存を続け、温暖化が進めば、大惨事が起こる。気温がセ氏 1 度上がれば、大気に含まれる水蒸気は 7% 増え、それだけ大型のハリケーンや豪雨、洪水が増えるだろう。「環境の激変で今世紀末までに今地球にいる生物種の半分は死滅する」と予言する生物学者もいる。私の母国米国は、トランプ政権が温暖化対策に背を向けるなど逆の方向を向いている。もう一つの問題は、富の格差がどうなるかである。

2014 年には世界で最も豊かな上位 80 人が保有する資産は、世界の全人口の貧しい半分が持つ資産の総和に等しかった。第 3 次革命により、貧しい人にも教育の機会が与えられ、資本力の乏しい小さな企業でも事業のチャンスが広がれば、富の格差が縮小に向かうかもしれない。リフキン氏は、以上のように述べているが、トランプ政権のように地球温暖化対策に背を向けるといった政治的反発が出てくることも予想される。また、「いくらコストが下がっても、競争原理が働かないその効果は限定的になる」という聞き手の側の指摘も見逃せない。

### ③「老朽原発」問題----- 《 エネルギー・環境 》

10 月半ば過ぎ、関西電力の大飯原発 2 基が廃炉に向かいそうだという記事が一斉に流れた。東電福島第一原発の事故のあと、設備の老朽化による事故を防ぐため、原発の運転期間は原則として、40 年に制限された。ただ、原子力規制委員会が認めれば 1 回に限り 20 年延ばし、最長 60 年にできる。

国内にある 42 基の原発のうち、約半数は運転開始から 30 年を迎えており、いずれも近い将来に廃炉か延長申請かの選択を迫られる。東日本大震災以後に廃炉となったのは、事故を起こした福島第一原発の 6 基のほかに 6 基あるが、いずれも出力が 30 万～50 万キロワットの小型なものだった。これに比べ大飯原発の 2 基は、どちらも 118 万キロワットで、こうした大型の場合、これまで電力各社は再稼働をめざしてきた。

しかし、福島の事故を踏まえ、世界でもっとも厳しいとされる新基準が導入された。地震や津波対策を強化することを求め、事故の際に機能する電源や冷却設備を備える必要がある。それ以前に原子炉などの重要設備が運転延長に耐えられるかの許可を得なければならないことは言うまでもない。

大飯原発 2 基の場合は、事故の際に「氷」を使う珍しい構造で、他の再稼働済みの原発より難しい設計や工事が必要となり、原子力規制委員会の審査も時間がかかると見られ、延長期間の 20 年がその分だけ短くなるという問題もある。こうしたことから、大型原発廃炉を視野に入れたとみられている。

これに対し、安倍政権は、30 年度の電源の 20～22%を原発で賄う目標を掲げているが、この目標達成には、30 基程度の原発の再稼働が必要とされており、この目標に影響が出るのは避けられそうにないとみられている。(日経・朝日 10.17～18 付)

#### ④「金融政策」逆方向の日本と米欧----- 《金融・国際》

2008 年のリーマン・ショック以来、各国の中央銀行は、景気を下支えするために、金利の引き下げや、国債などを大量に買い込むことで、お金の流れを増やす金融緩和策を取るところが多かったが、これらの政策を手じまいする「出口」政策を取るところも出てきた。景気が回復し、物価が安定的に上昇するようになっても緩和策を取り続けると、土地などに投機的なお金が流入し、価格が実際の価値以上に高くなり「バブル」を招く恐れが出てくる。

このため、出回るお金の量を絞り、景気の過熱を防ぐ必要に迫られる。また、再び不景気になった時に備えて、金利引き下げなど今後の緩和策に踏み込める余地を残す必要もある。ただ、こうした「出口」政策は、世界のお金の流れに大きな影響を与えることがあることから、慎重な判断が求められる。

いち早く景気が回復した米国の場合は、中央銀行に当たる FRB（連邦準備制度理事会）が 14 年 10 月に国の買い増しを止めた。15 年 12 月には、民間銀行同士お金を貸し借りする場合の金利をゼロに近づける「実質ゼロ金利」もやめた。17 年 9 月には、FRB が買い入れていた国債などの保有資産がリーマン・ショック前の 5 倍の約 4.5 兆ドル（約 500 兆円）にもなったことから、こうした資産を減らす方針を決めた。



国債などの資産を徐々に減らし、20 年代初めごろまでに 1~2 兆ドルにするとみられている。これによって、資産の対価として、市場に出回るお金は減り、金利は上がる。低金利で資金を借りて、新興国に投資していた投資家がお金を引き上げると新興国の景気に影響を与えることになる。

一方、ECB（欧州中央銀行）は、10 月 26 日、18 年 1 月から量的緩和政策を縮小することを決めた。日米欧の中央銀行の中では、米国の FRB に続き、段階的に緩和の規模を縮小して、緩和を終える「出口」に進むことになる。緩和縮小の背景には、経済状況の好転がある。ユーロ 19 カ国の 4~6 月の成長率は債務危機だったギリシャを含めすべてプラスだった。失業率も 9.1%と 8 年半ぶりの低水準。9 月の物価上昇率も前年同期比 1.5%に上昇した。

ただ景気の回復は米国には及ばず、量的緩和のための国債購入規模は縮小するが、購入自体は続け、政策金利は、量的緩和終了後も過去最低水準の年 0%を維持する方針だ。

それにしても、米欧が「出口」に向かう中で、日銀は 10 月 31 日の金融政策決定会合で、「出口の物価安定目標はまだまだ遠い。現時点で政策変更は必要ない」と、米欧の金融政策とは逆の方向にある。「緩和の手じまいが一段と困難になる」心配はないのだろうか。

(朝日 10.6&10.27 付、日経 10.13 付、読売 10.17 付)

#### ⑤ 懸念される「2025 年問題」 ----- 《 社会保障 》

8 年後に迫ってきた 2025 年には、団塊の世代(=1947 年から 49 年にかけて生まれた第 1 次ベビーブームの人)全員が 75 歳以上の後期高齢者となる。その結果、5 人に 1 人が 75 歳以上、3 人に 1 人が 65 歳以上の「超高齢化社会」となる。

介護を必要とする人が大幅に増えると予想され、介護に携わる人材の不足は、迫られた課題と言える。介護保険制度が施行された 2000 年以降、介護職員の数は年々増加している。当時 55 万人程度だった介護職員は、13 年には 171 万人まで増えた。しかし、人材の確保は、急増するニーズに追いつかない。

厚生労働省の需要推計によると 2025 年度には、介護職員が約 253 万人必要とされる。これに対し、供給の見込みは、約 215 万人で、約 38 万人の介護職員が不足となる見込みとなっている。そこで政府は、3つの柱から成る対策を打ち出した。「(i) 離職した介護人材の呼び戻し」「(ii) 新規参入促進」「(iii) 離職防止と定着の推進」である。

(i)⇒介護職を離れた人が介護の仕事に再就職する場合、準備金(20 万円)貸し付けを行っており、2 年以上働き続ければ返済は全額免除に。また、離職した介護職員の情報をハローワークや福祉人材センターに登録し、マッチングを強化する。

(ii)⇒新規参入促進策として、介護職を目指す学生に学費(月額5万円)、入学・就職準備金(各20万円)などの貸し付けも実施。

5年間介護の仕事が続ければ返済は全額免除など。

(iii)⇒離職防止のため働きやすい環境整備<介護職に従事し、育児もできる事業所内保育施設の整備・開発・運営>、<介護ロボットの開発や普及など>

年金・医療・介護など社会保障給付費は、15年度の118兆円に対し、25年度は148兆円に膨れ上がると推計されている。こうした財政不足や人材不足が立ちはだかり、病院や施設だけで「2025年問題」の医療や介護を担うことに限界が見えてきた。

そこで、政府は「病院から在宅へ」の方針を進め、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう「地域包括ケアシステム」の構築を目指すようになった。これは、ケアマネジャーなどが相談や仲介の窓口となり、医療や介護、生活支援などのサービスを日常生活圏内で一体的に提供することを想定している。

その際、要介護となる前の状態で食い止める「介護予防」の役割も期待されている。そこで注目されるのが「フレイル(虚弱)」という状態である。「フレイル」とは、低栄養や筋力の低下から、生活機能全般が衰え、健常と要介護の間にある状態のことである。「生活の中でのささやかな衰え、いわば『プレ・プレフレイル』を自覚することが介護予防の第1歩」(東大飯島勝矢教授)とされている。(日経10.16付)

## ⑥「労働分配率」世界的に低下-----《雇用・国際》

安倍政権は賃金引き上げを経済政策の大きな目標にしているが、最近の世界的な傾向として技術革新が賃金を抑制しているのではないかと、という見方が広がっている。

出所は、米マサチューセッツ工科大学(MIT)のデービッド・オーター教授が5月に発表した論文、「労働分配率の低下とスーパースター企業の興隆」である。経済成長を生むアップルや、米アマゾン・ドット・コム、フェイスブックなどの革新企業が賃金増の逆風になっているという仮説を打ち出しているのである。

フェイスブックの場合でいうと、利用者数は世界で20億人、株式時価総額は59兆円に上るが、従業員数は2万人で、トヨタ自動車(連結)の36万人(17年3月時点)と比べると、18分の1だ。巨額の利益を稼ぎ、創業者のマーク・ザッカーバーグ氏は8兆円もの資産を持つ。オーター教授によれば、「米国で顕著なこの傾向が国際的にも起こっている。」

「労働分配率=従業員の給与÷国内総生産(GDP)」

この式で計算される労働分配率は、先進各国で低下傾向をたどり、その分資本家への配分が増えているというのである。これまでは、労働分配率が下がれば、いずれ人手の割安さ

が意識され、賃金が上がると考えられてきたが、そうとは言えなくなっている。米国でも労働組合は弱くなり、働く人たちが経営者から賃金を引き出す力は落ちた。

スター企業に限らず、労働集約的な仕事の現場では、単純な仕事は、ロボットやAI(人工知能)など機械に次々と置き換えられている。ILO(国際労働機関)の分析では、主要国の生産性は、直近の16年間で19%ほど上昇したが、実質賃金の伸びは、9%ほどにとどまった。機械の力で生産性が上がっても、労働者には、十分に還元されていない。技術革新が寡占を生んでいるとすれば、競争力が働くようにすることが重要なのではないか。(日経 11.1 付)

## ⑦ 米トランプ大統領のアジア歴訪----- 《 対外関係 》

**[日米]**米トランプ大統領は、11月5日、日本から、韓国、中国、ベトナム、フィリピンの5カ国を10日ほどの日程で訪問した。日本では、日米首脳の直接会談が5回目となり、首脳間の個人的信頼関係も深まり、北朝鮮に対する圧力を最大限に高めることなどで一致した。また、安倍首相が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を日米共通の方針として掲げることも合意した。この戦略は、日米に印豪つまり、インドとオーストラリアを加えた4カ国を中心に航行の自由や法の支配、公正かつ自由で互恵的な貿易などに基づく、開かれた秩序を築くことを指す。また、日米の通商問題は議題にせず、ペンス米副大統領と麻生副総理による「日米経済対話」で協議することになった。しかし、トランプ氏は首脳会談に先立って行われた日米の経営者らに対する演説では、対日貿易赤字への不満をあらためて表明した。

**[米中]**米国の貿易赤字は、対日貿易より対中国の方が大きい。日本、韓国の次に訪問した中国では、米中の企業が総額約2500億ドル(約28兆円)の契約を結ぶなど、中国側が大規模な経済協力を演出した。

商談は、中国企業による対米投資や、米国製品の大量購入が中心で、契約は34件に及ぶ。投資の契約で大きいのは、中国の国有石炭大手と国有発電大手が合併して発足した国家エネルギー投資集団が米ウエストバージニア州で手掛けるシェールガスの開発プロジェクトである。発電や化学コンビナートも含め、837億ドルに達する。

また、中国石油化工集団がアラスカに430億ドルを投じる液化天然ガス(LNG)のプロジェクトは1万2千人の雇用を生むと主張している。いずれも、トランプ大統領が「中国製品の流入などによって、米国の雇用が奪われている」と批判したことに応えたものだという。このほか、米ボーイングの航空機や半導体、大豆・牛肉・豚肉などを中国が購入する契約も交わされた。

今回の契約には、何年かかかる投資や製品購入も複数年にわたるものがあり、赤字がすぐ解消するかどうかは不透明であるが、米国の対中貿易赤字は、年間2600億ドルと言われる。中国側はその金額に近い商談をまとめたことで、貿易赤字を減らす意思を示したと言える。

ただ、米中の首脳会談では、北朝鮮問題で核兵器を放棄させる方針で一致したが、習氏は、国連の制裁決議の全面履行、対話で解決という方向は変えず、トランプ氏の強硬策には同意しなかった。

**[米国の問題]**トランプ大統領は次のベトナムでの演説で、「自由で開かれたインド太平洋」構想に基づいて、アジアへの関与を強める方針を示したが、中国の習主席が支持した開放型の「**多国間の貿易体制**」は否定し、「2 国間協定」を強調して米中の違いが鮮明になった。

もう一つ、トランプ大統領は、アジア歴訪に入って間もなく、政権のウィルバー・ロス商務長官がタックスヘイブン(租税回避地)にある複数の法人を介して、ロシアのプーチン大統領に近いガス会社との取引で、利益を得ていたことが分かったと報道された。

この情報は、南ドイツ新聞と非営利組織の ICIJ(国際調査報道ジャーナリスト連合)が、大西洋の英領バミューダ諸島などの租税回避に設立された法人などに関する電子ファイル 1340 万件を新たに入手して明らかになったものという。ロス長官は報道内容を否認しているようであるが、「**パラダイス文書**」と名付けられた租税回避地の秘密文書は ICIJ に参加している 67 カ国、96 報道機関の記者ら 382 人の手で分析と取材が行われている。(朝日・日経・読売 11.6～12 付ほか)

---

## 『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

---

### 3. 気になるワードの「ひとくち解説」

#### [1] 「AI」の新次元 ----- 《 情報デジタル化 》

世界の囲碁のトップ棋士を次々に破った人工知能(AI)の「アルファ碁」を、さらに上回る最強 AI「アルファ碁ゼロ」が登場した。開発したのは、英グーグル・ディープマインド社で、人間の対局データ(棋譜)は一切学ばず、AI 同士の対局を繰り返して 3 日間の独学で独自の定石も見つけ、「アルファ碁」に百戦全勝した。人間が積み上げた知識がゼロでも、別次元の何かを学んだとみられ、囲碁以外の分野にも応用できる技術とも言われているが…。(朝日・読売 10.19 付ほか)

#### [2] 「LNG 発電船」 ----- 《 エネルギー・環境 》

日本とインドネシアの両政府は、港や沖合に停泊した船で、LNG(液化天然ガス)による火力発電を行う計画を立てている。土地を確保しなくても短期間で発電できるという利点がある。電力網の整備が遅れているインドネシア東部の十数カ所の島に、1 万~数万基の発電ができる船を配備し、数年以内に実用化をめざす。LNG は近くの基地から定期的に補給する。島が多いアジア太平洋地域へのインフラ(社会基盤)輸出の柱として期待されている。(読売 10.15 付)

#### [3] 「カードローン」の融資上限 ----- 《 金融 》

銀行が個人向けに無担保で貸す「カードローン」で多額のお金を借りて破産する例が目立つ(本シリーズ 5 月号 P13 参照)。このため銀行の中で貸付額の上限を決めるところが増えてきた。自主規制なので、対応は分かれるが、大手は大半が「年収の 2 分の 1」で一部 3 分の 1 もある。地方銀行では 3 分の 1 が多い。その際、他の金融機関からの借り入れも含めて 3 分の 1 にしている。金融庁は、野放図な銀行をなくすため、監視を強化する方針。(朝日 10.25 付)

#### [4] 「カタルーニャ自治州」 ----- 《 対外関係 》

スペイン北東部のバルセロナを州都とするのが「カタルーニャ自治州」である。ここで今、スペインからの独立を巡って、中央政府と自治州政府が対立している。州の人口は約 7 44 万人で全国の約 16%を占める。18 世紀にスペインの一部になった。1930 年代にはフランコ将軍率いる右派に抵抗する拠点だった。カタルーニャ語を持つ。10 月の住民投票は投票

率 4 割で 9 割が独立賛成だったが、同州の首相が中央政府に解任されるなど複雑な動き。  
(朝日 10.3 付ほか)

[5] 「北朝鮮」の認識----- 《 対外関係 》

以下は、北朝鮮外務省の崔善姫(チェソンヒ)北米局長がモスクワで 10 月 22 日、一部記者団とのやり取りで示した態度の印象で、「対米⇒強硬」「対日⇒冷淡」「対韓⇒含み」だった。米国については、「戦争を求めている」と非難し、神経を集中させている様子を浮き彫りにした。また、日本が崔氏に接触を求めてきたことを皮肉まじりで明らかにした。韓国に対しては、「特別の議題はなかったが、挨拶はした」と述べ、厳しい批判は避けたという。  
(朝日 10.24 付)

[6] 「出国税」 ----- 《 対外関係 》

訪日観光客や海外に出国する日本人から、1 人あたり 1000 円の「出国税」を徴収する構想が財務省など政府部内で検討されている。年末にまとめる 18 年度税制改正大綱に盛り込み、19 年度からの実施をめざしている。16 年度の内外の出国者数は約 4 千万人で 400 億円程度が新しい財源となる。政府はこの財源を全国 200 カ所の観光拠点整備に回す考え。豪州や韓国に類似の税があるが、日本では観光の冷や水になりかねないという懸念もある。  
(朝日・日経 10.28 付)

[7] 「中国共産党大会」 ----- 《 対外関係 》

10 月 18~24 日、中国共産党の第 19 回大会が北京で開かれた。党の指導体制や基本方針を決める最高意思決定機関で 5 年に 1 度開かれる。共産党は、政府にあたる国務院や、国会にあたる全国人民代表大会より上位に位置付けられており、党規約の総則に記載される行動指針がすべての政策や活動の基礎となる。今回は習近平総書記(64)の名前入りで、その政治理念が入れられ、「社会主義現代化強国」を今世紀半ばまでに実現するとしている。  
(各紙 10.19&25 付)

[8] 「日系 4 世」受け入れ案----- 《 人口・対外関係 》

法務省は、国内の労働力不足対策として、ブラジルやペルーなど、海外で暮らす日系 4 世の若者が日本で就労できるようにする在留制度を検討している。日系 2 世と 3 世は、日本で自由に働くことができるが、4 世は日本で 3 世と共に生活する未婚の未成年しか在留が認められていない。それを 18~30 歳の 4 世で一定の日本語能力があれば、年間数千人受け入れる計画。ただ、海外の若者は景気が悪くなると人員整理の対象とする問題もあった。  
(朝日 10.13 付)

[9] 「日本版 GPS」 ----- 《 経済全般 》

GPS は、米国で開発された全地球規模の測位システムで、これに使われる準天頂衛星の「みちびき」4号機が10月10日に打ち上げられた。これにより日本と豪州の上を結ぶ8の字形の軌道と、赤道上の軌道を計4機の「みちびき」が飛ぶ体制になった。衛星からの信号がビルや山に邪魔されることが減り、誤差が10m程度に縮まると期待されている。国は、低速で動く農業機械の自動運転などへの応用を想定している。(朝日 10.25 付)

[10] 広がる「所有者不明地」 ----- 《 経済全般 》

相続未登記などで、所有者が分からなくなっている土地が増え、2040年には、離島を除いた北海道の面積に迫る約720万㎡まで増加する。この試算は、増田寛也元総務相を座長とする民間の「所有者不明土地問題研究会」が行ったもので、16年時点の約410万㎡が1.8倍近くに増えることになる。人口の減少で土地の資産価値も下がることに伴うもので、土地活用ができないことなどによる経済損失は、40年までの累積で約6兆円と試算している。(朝日・読売ほか 10.27 付)

[11] 「フィンテック」に新法 ----- 《 金融・情報デジタル化 》

「フィンテック」は、IT(情報技術)を使った新しい金融サービスや金融事業の総称。金融庁は、その普及を目指し、業態ごとの縦割り規制を改めて、決済や送金などの金融業務も業態横断の新法の規制に切り替える。今年度中に具体的な制度設計を固め、18年度以降、実施に移す。みずほ、三菱UFJ、三井住友の3メガ銀行は、「フィンテック」の導入を加速させ、AI(人工知能)で審査して融資するなどしてコストを下げ、大幅な人員削減に入る。(日経・読売 10.13~31 付)

[12] 米国の「ユネスコ脱退」 ----- 《 国際 》

トランプ米政権は10月12日、ユネスコ(国連教育科学文化機関)から脱退することを決めたと発表した。脱退の理由としては、ユネスコが2011年にパレスチナ加盟を承認するなど反イスラエ尔的な姿勢を続けていることへの懸念があるとしている。今後はオブザーバー国として関与するようだ。米国は84年にもユネスコから脱退し、03年に復帰。しかし、11年のパレスチナ加盟で分担金(ユネスコ予算の22%で加盟国最大)拠出を停止した。(日経 10.21 付)

#### 4. 新統計から

##### (1) 日本の海外資産 1000 兆円 ----- 《 金融・対外関係 》

日本の企業や個人が海外に持つ資産が初めて 1000 兆円を超えたとみられている。財務省の集計によると、6 月末の「海外資産」は 990 兆円だったが、7 月以降、「海外資産」の半分弱を占める証券投資だけで約 10 兆円強増えている。また円安で海外資産の評価額も高まり 1000 兆円を上回ったのは確実な情勢と言われている。この 5 年間で約 5 割増え GDP(国内総生産)の 2 倍になった。

「海外資産」が増加しているのは、なぜか。

もともと日本は、有数の「対外債権国」で、「海外資産」から負債を差し引いた「対外純資産」も約 350 兆円と過去最高の更新を続けている。モノやサービスの取引状況を示す「経常収支」をみると、海外から受け取る所得の方が海外に支払う所得より多いことから、積み上がったお金が資本投資などとして、海外に向かう。

投資先は、利回り採算を目的とした「証券投資」の半分弱が米国で、3 割弱が欧州だと言う。また、経営参加や技術提携を目的として、企業の株式を取得する「直接投資」では、北米とアジアが中心で、投資収益で稼ぐ構図が強まっているようだ。

こうした動きに加えて、2013 年以降は、日銀が始めた異次元の金融緩和で、日本の市場金利が大きく低下し、運用難に苦慮する機関投資家などが投資の重心を海外に移していることも影響している。さらに個人の海外投資も活発化している。人気があるのは米国の不動産投資信託(REIT)や社債の投資信託のようであるが、世界の株式市場で「グレートモデレーション(大いなる安定)」と言われる安心感の広がりもあるという。

この反面で、「対外資産」の広がりが海外の景気や為替の変動に影響されやすくなり、海外リスクも強まるとも指摘されている。(日経 10.22 付ほか)

##### (2) 「ビジネス環境」 ランキング ----- 《 国際・産業 》

世界銀行が 10 月 31 日に発表した 2018 年の「ビジネス環境」ランキングによると、10 項目の調査全体で、日本は世界 190 カ国・地域の中で、34 位と前年と変わらなかった。調査項目には、主に中小ビジネスを後押しする目的で、資金調達環境や電力供給、税制、地域の起業のしやすさなどがある。



18年版の1位はニュージーランド、2位はシンガポール、3位はデンマーク、4位は韓国、5位は香港となっている。安倍政権は20年までに3位になることを目指しているが、はるかに遠い。

内訳をみると、日本は「起業のしやすさ」の項目が106位と大きく出遅れた。手続が煩雑で登記などに時間がかかる点がマイナス材料になっている。皮肉なことに、破綻処理の項目では、日本が1位だった。これは制度の透明性や、手続きの簡便さが評価されたためという。

一方、資金調達では、大規模な金融緩和をしているのに77位。税制も68位止まりだった。(日経11.1付)

### (3) 「ガラスの天井」 ----- 《 経済全般 》

10月の衆院選で議席を得た女性は47人で、全議員に占める割合は10.1%と、選挙前の9.3%から微増しただけだった。

IPU(列国議会同盟)の9月時点の調査に当てはめると、193カ国中160位台にとどまる。今回は、候補者に占める女性の割合は17.7%で、過去最高となったが、自民党は、7.5%と少なく、当選者に占める割合も7.7%であった。三浦まり・上智大教授(政治学)は「トップが号令をかけないと変えるのは難しい。安倍首相は女性活躍を掲げるなら、自分の党から変えるべきでは」と語っている。

雇用均等の先進国である米国でも上級管理職になろうとする女性になお「**ガラスの(見えない)天井**」が存在すると言われている。日本の企業では、天井のガラスがもっと厚そうである。

政治の場合について、希望の党代表の小池百合子都知事は、10月23日、「都知事に当選し、「ガラスの天井」を一つ破った。都議選でも、「ガラスの天井」を破ったかなと思ったけど、総選挙で鉄の天井があるということを改めて知った」と発言した。その後「女性だから云々は関係ない」と説明したが、ネットで波紋を呼んだ。希望の党は、衆院選に235人の候補者を立て、このうち20%の47人は女性であったが、当選者50人中女性は2人だけだった。(朝日10.25付)(『現代用語の基礎知識2017』)

## 【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2017 年版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 「金融経済統計月報 2017.10 号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト  
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀)

## (筆者後記)

年末を迎え、国の 2018 年度予算や税制改革、それに 17 年度補正予算の編成などが山場を迎えます。このシリーズも 5 年目を迎えることとなります。年末年始によく考え、少しでも分かりやすく、親しみやすいものにしていきたいと思えます。